議員発案第３号

物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり議会会議規則第１４条第１項の規定により提出します。

令和４年（２０２２年）１２月２２日

提出者	柏崎市議会議員	持　田　繁　義	㊞
賛成者	同	秋　間　一　英	㊞
同	同	樋　口　良　子	㊞
同	同	笠　原　晴　彦	㊞
同	同	星　野　幸　彦	㊞
同	同	佐　藤　正　典	㊞
同	同	飯　塚　寿　之	㊞

柏崎市議会議長　真　貝　維　義　様

物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める意見書（案）

厚生労働省は、年金支給額を平成２５年（２０１３年）１０月から平成２７年（２０１５年）４月までに３．４％へ減額改定し、その後も毎年のように削減が行われてきた。令和２（２０２０）年度では、物価の伸びと比べて実質０．３％削減となり、令和３（２０２１）年度は、名目手取り賃金率がマイナス０．１％となったことで、年金も前年度比０．１％削減された。さらに、令和４（２０２２）年度では、賃金変動率がマイナス０．４％となり、連動して年金も０．４％削減された。長引くコロナ禍で、来年度以降も賃金変動率がマイナスになることが十分予想される。

政府の計画では、少子化と平均余命の伸びを理由に、基礎年金は今後３０年間にわたり３０％も減額する計画であると伝えられている。消費税増税や医療・介護保険料の負担増、物価の高騰も相まって、年金の削減はトリプルパンチとなっている。また、生活保護に移行する高齢者も急増する中、生きる糧としての食生活さえ切り詰めざるを得ない深刻な状態をもたらしている。

年金はそのほとんどが消費に回るが、今年に入って急激な物価上昇になっていることから、年金の削減は高齢者の購買力を低下させる。それは生活保護世帯への移行急増と相まって、地域経済と地方財政に少なくない影響を与える要因となっている。

このような高齢者の危機的状況を受けて、厚生労働省も基礎年金改善の検討を始めている。よって、高齢者も若者も安心して暮らしていけるように、下記の事項について要望する。

記

高齢者も若者も安心して老後を暮らせるように、物価上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額を改善すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和４年（２０２２年）１２月２２日

柏崎市議会

理由

安心して老後を暮らせるように、老齢基礎年金等の改善を求めるため